

第9章 社会貢献

1 社会への貢献

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度（B）

公開講座等の開設状況とこれへの市民の参加の状況（B）

教育研究上の成果の市民への還元状況（B）

【到達目標並びに現状の説明】

（1）社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

金沢医科大学では、医学教育において、医療が社会貢献に果たす役割については、医療入門（早期臨床体験実習）として第1学年から行っている。学習目標としては、社会における医療と福祉・介護の接点について、早期に実習体験をすることにより理解を深め、将来医師となるために必要な学習の動機付けを行うこととし、学生が、学外の介護実習施設で入所者、患者さんとコミュニケーションをとり、食事、入浴、諸検査介助などを行い、患者さん及び医師の目線から、医療・福祉・介護を観察することを目的としている。また、第3学年では救急車同情実習を実施し、第5・6学年では本学の関連診療施設で実習を行う学外臨床実習なども行っている。

（2）公開講座等の開設状況とこれへの市民の参加の状況

私立大学においても、国から私立大学等経常費補助金をはじめとする様々な補助金や科学研究費等の競争的資金を受け教育研究活動を行っており、大学が行っている教育研究活動の社会への還元は、当然の義務と考えている。その意味で、公開講座等は、社会への還元の機会と捉え実施している。

具体的には、金沢医科大学総合医学研究所において年2回（春季・秋季）「研究所セミナー」を開催している。このうち、秋季セミナーは研究成果を社会に還元するという意味で一般の方を対象とし、医療に対する理解と健康増進に役立てることを目的として開催している。また、春季セミナーは、学内・学外の研究者、大学院生並びに医学生等を対象に、他大学から研究者を招聘し、学術講演と研究所員による年間の研究成果の報告を目的として開催している。（セミナーのテーマ等については、総合医学研究所の項で詳述）

また、大学病院においては、外来患者や近隣住民を対象として本学の医学部教員やコ・メディカルらが講師となって日常的な健康上のテーマを取り上げた「健康管理講座」を開講している。

（3）教育研究上の成果の市民への還元状況

①企業等との共同研究・受託研究の規模・体制・推進の状況

本学は医学部の単科大学であり、その特殊性から製薬企業との受託研究・共同研究

が大半を占めている。件数は、平成 17 年度で 17 件でありここ数年横ばい状態であるものの、大学が主導となって地域企業との連携した受託研究等も増えつつある。

受入体制は、原則として研究助成センター事務課が契約窓口となり、その契約審査を経て大学予算に組み入れ管理している。

【点検・評価並びに長所と問題点及び将来の改革・改善に向けた方策】

(1) 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

第 1 学年で行っている医療入門（早期臨床体験実習）は、石川県内の重症心身障害児施設を中心に平成 7 年度から実習に取り組んでおり、第 2 学年から始まる医学専門科目の学習の前に、福祉施設や医療現場等において直接患者さんや医療スタッフの方々と接することにより、社会における医療と福祉の接点について理解を深めることを目的に行なっており、実習後の学生アンケート結果では、将来、医師となる為の勉学に役立つとの回答を得ており、このことを踏まえ第 2 学年では看護体験実習、第 3 学年では救急車同乗実習等を取り入れ患者さんとの信頼関係を構築するための基盤となる、対人コミュニケーションの育成に力を注いでおり評価できる。

今後は、受け入れ先との連携を更に深めていく。

(2) 公開講座等の開設状況とこれへの市民の参加の状況

総合医学研究所が開催する研究所セミナーは、二種に区分される。その一つは、同研究所を中心に行った基礎的研究情報の相互交換、或いは臨床応用並びに学外からの評価を求める「春季研究セミナー」、他の一つは、地域住民を対象とし地域社会の健康・福祉の増進並びに文化の向上に資することを目的とした「秋季市民公開セミナー」である。これらのセミナーは、平成元年度の研究所開設以来 18 年間に亘って行われてきた。また、秋季市民公開セミナーは、平成 11 年からは石川県民大学の教養講座の一つに組み込まれるなど一定の評価を受けている。

大学病院の健康管理講座についても平成 2 年から行われ、これも石川県民大学の教養講座に組み込まれている。しかし、両セミナーとも始めてから長い年月が経過しマンネリ化傾向に陥りがちになるところであるが、開講後の参加者アンケート調査で、“分かりやすい”“毎年続けて下さい”などと熱い期待の声も寄せられており、毎年テーマ設定や運用方法等に創意、工夫を凝らしている。

(3) 教育研究上の成果の市民への還元状況

①企業等との共同研究・受託研究の規模・体制・推進の状況

本学の受託研究・共同研究は、研究者個人と企業等の関係で成立するケースが大半を占めている。件数としてここ数年横ばい状態にあるが、大学主導型で大学の理念・目的の趣旨に沿った連携をさらに活発化していく必要がある。こうした研究活動を通じて社会への還元をより促進し、その結果、外部資金の増加を図っていくことができる。

平成 18 年度に入り、大学主導型で地域企業との連携した受託研究等も活発化している点は評価できる。また、特許等の知的財産権の問題について整備していくことについて外部資金導入委員会でその方策を検討していく計画である。